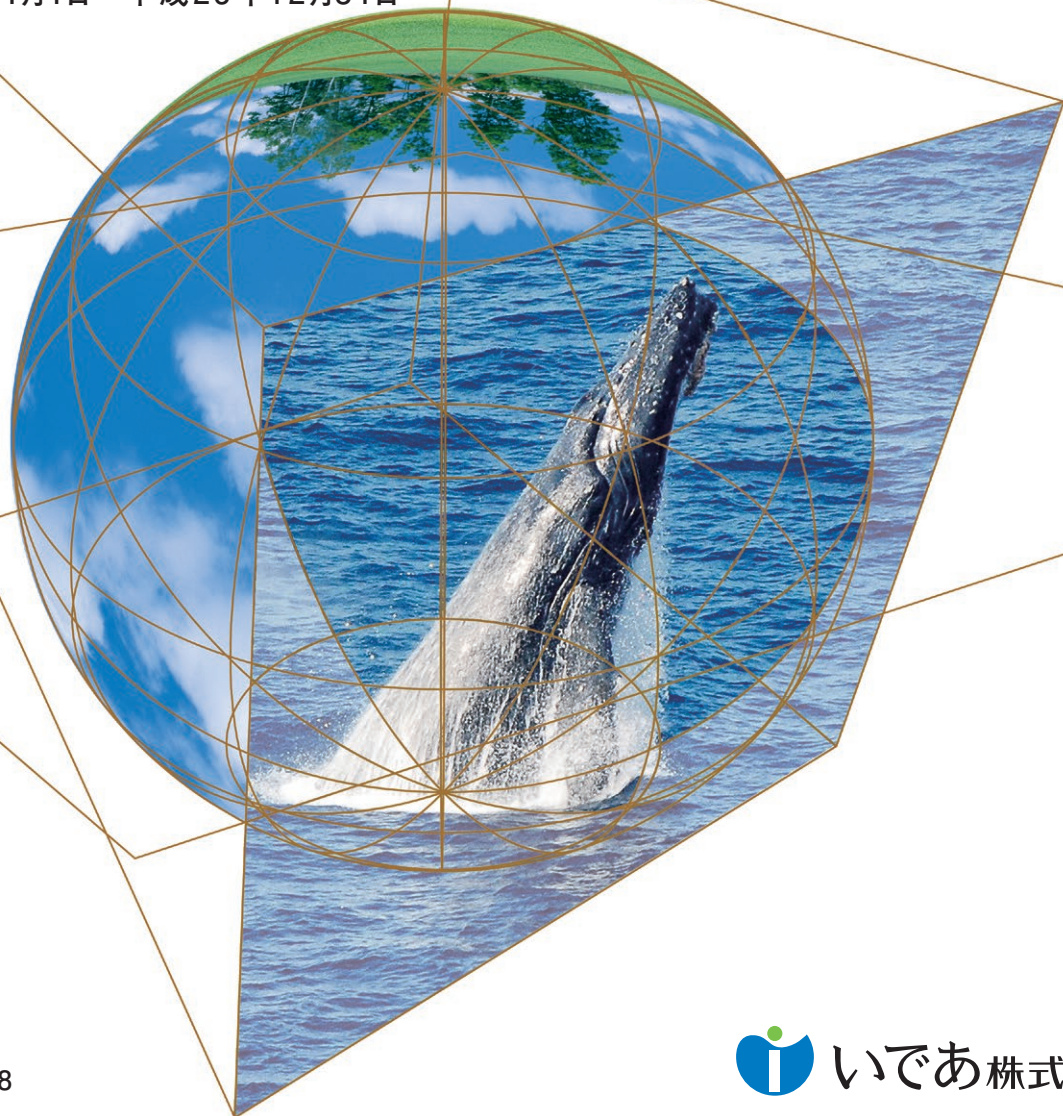


IDEA Report

第47期

事業報告書

平成26年1月1日～平成26年12月31日





株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第47期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の予算が当社の強みを活かせる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などの分野に重点配分されていることから、堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに掲げ、3つの柱(4頁参照)に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しており、2年目も初年度に引き続き、計画を上回る成果を収めることができました。

また、本年は株式を公開して30周年を迎えますが、それに先立ち平成26年12月26日には当社の株式を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ変更いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げますとともに、感謝の意を込め、



東証二部市場変更セレモニーにて

当期の期末配当金について、普通配当(1株あたり15円00銭)に加えて1株あたり2円50銭の上場市場変更記念配当を実施させていただくことと



代表取締役社長
細田 昌広

代表取締役会長
田畑 日出男

しました。

今後につきましては、第47回定時株主総会における役員改選と引きつぎ開催した取締役会を経て、細田社長の続投を選任するとともに、他の取締役、とくに執行役員におきましては増員と若返りを図りました。これにより、さらなる事業環境の変化に対して、より迅速に意思決定する機動的かつ活力ある体制を構築いたしました。

社会の価値が急速に多様化・高度化するなか、当社グループの技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約・活用して、一步先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図ることで社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月



Q いであのビジネスモデルと強みについてあらためてお聞かせください

社会基盤整備や環境保全に関して、4つの研究拠点を軸に技術開発を行い、多種多様な付加価値の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っております。

当社は、社会基盤整備や環境保全にかかわる企画、調査、分析、予測・評価から計画・設計、維持管理に至るすべての段階において、一気通貫でお客様のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供しております。

このために次の図にある4つの研究拠点を軸に最先端の技術開発を行い、他社との差別化を図っているところが最

大の強みです。

例えば、静岡県にある環境創造研究所では、淡水・海水を用いた生物の実験・研究、多種多様な化学物質の高精度な分析やリスク評価などを実施しております。神奈川県にある国土環境研究所では、主に各種モデル開発を、大阪府にある食品生命科学研究所では、食品中に含まれる化学物質等の分析やリスク評価を、沖縄県にある亜熱帯環境研究所では、亜熱帯地域特有の生態系の評価・保全のための実験・研究などを行っております。また、これら4つの研究所はお互いに有機的に連携しながら、技術開発を進めております。さらにその他にも耐震解析計算センター、砂防設

「いであ」の強み

国土環境研究所

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査手法開発

神奈川県



静岡

環境創造研究所

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器、環境負荷低減装置の開発

技術・人的連携



大阪

食品生命科学研究所 (大阪支社内)

- 食品の組成分析、農業等の化学分析
- 食品中に含まれる放射性物質の分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価

亜熱帯環境研究所

沖縄

- 亜熱帯地域の生態系の評価、保全、創造に関する生態試験、実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育



企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理



計センターおよびインフラ構造研究センターなどの部門横断的組織を設置し、防災・減災対策やインフラ施設の長寿命化に向けた維持管理など社会的ニーズの高い分野の技術開発や業務に対応しております。

Q 第47期の業績(連結)について お聞かせください

売上高は、165億7千1百万円と、目標を達成し、当期純利益も目標を大きく上回る15億8千8百万円を計上しました。

第47期の売上高は、前期比5.5%増の165億7千1百万円となりました。

具体的には、東日本大震災からの復旧・復興、気候変動などに伴う災害に対する防災・減災対策、社会基盤の老朽化対策、空港・発電所などに関する環境影響調査・評価、地球温暖化対策、化学物質対策、自然再生や生物多様性の保全等に関する業務などが売上高の増加に貢献しました。

売上高の増加および徹底した工程管理による売上原価率の低減により、営業利益は18億2千5百万円、さらに特別利益として固定資産(赤坂のオフィスビル)の売却益を計上したことにより、当期純利益は15億8千8百万円となりました。

Q 第48期の見通しについて お聞かせください

売上高は約2.6%増の170億円、当期純利益は8億6千万円を見込んでおります。

期首連結繰越受注残高は146億7千6百万円と前期比11.1%増であります。第48期の売上高は、中長期を見据えての市場創生・新規事業の推進、第49期以降への展開が期待できる業務や継続的な業務の受注に注力していく方針のため、前期比約2.6%増の170億円を見込んでおります。

利益につきましては、引き続き技術力向上による高付加価値業務の獲得と経営の効率化をより一層推進し原価の圧

縮を図るなどにより、営業利益は14億4千万円、当期純利益は8億6千万円を見込んでおります。

また、第46期からスタートした中期経営ビジョン※に基づいて、積極的な技術開発と営業展開を進め、市場創生や新規事業の展開を図ることにより、第49期に向けて十分な受注を確保していきたいと考えております。

※中期経営ビジョンについては4頁をご覧ください。

Q 今後注力する分野について お聞かせください

震災復興、防災・減災対策、インフラ施設の維持管理、環境リスク分野に関する事業、再生可能エネルギー、廃棄物・土壌汚染などの民間市場の拡大に注力してまいります。

東日本大震災から4年を経て、復旧から復興へ、放射能除染も除去土壌の中間貯蔵へと進んでおります。本格復興に向けた被災地のまちづくりや環境づくり、農業用ため池の除染、汚染土壌の管理・環境対策等に関連した業務に取り組んでまいります。

豪雨災害や地震・津波災害に対する防災・減災対策として、当社が開発した河川水位観測システム、被害想定予測技術、避難誘導・帰宅困難者支援システム等の普及を図ります。

道路や橋梁等のインフラ施設の長寿命化に向けた維持管理にもさまざまな当社独自の開発技術で取り組みます。

化学物質の人や生物への影響等を評価する環境リスク分野においては、環境省等の業務を中心に注力していきます。

民間事業者による風力発電等の再生可能エネルギー発電事業に関するアセスメント、東京五輪等の建設需要に関連した廃棄物・土壌汚染対策等の民間市場の拡大も図ります。

また、海外展開においても中国、昨年のタイに続き、東南アジアでの現地パートナーと合併会社の設立を目指します。



中期経営ビジョンおよび受注確保への取り組みについて

中期経営ビジョン(2013～2015年)

「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」

中期経営ビジョンは、中長期的に連結売上高200億円、営業利益率10%を達成するための成長軌道への移行を目指す期間と位置付けています。「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」をスローガンに、次の3つを柱として具体的な施策に取り組んでまいります。

3つの柱

これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開

グローバル人材の育成

コーポレートガバナンスの強化

重点事業分野

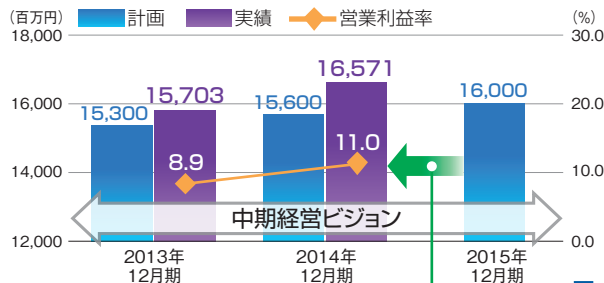
- 震災復興・除染事業支援
- 災害リスクに対する防災・減災対策…………… P8のワーキングレポート③④をご覧ください
- 既存施設の維持管理に関する調査・計画・設計
- 再生可能エネルギーの活用検討
- 外洋や遠隔離島の環境調査および海洋資源探査にともなう環境・生態系調査
- 生物多様性の確保対策や自然再生…………… P7のワーキングレポート①をご覧ください
- 食品・医療・微量化学物質の分析やリスク評価・管理… P7のワーキングレポート②をご覧ください
- 気象・防災情報や健康天気予報の提供
- 海外における事業展開（海外拠点の設置）

2015～2017年の数値目標

- ◆ 2014年12月期の売上高は約166億円、営業利益率は11.0%、当期純利益率は9.6%
- ◆ 2013～2015年の中期経営ビジョンにおける最終年の数値目標を達成

数値目標(2013～2015年)

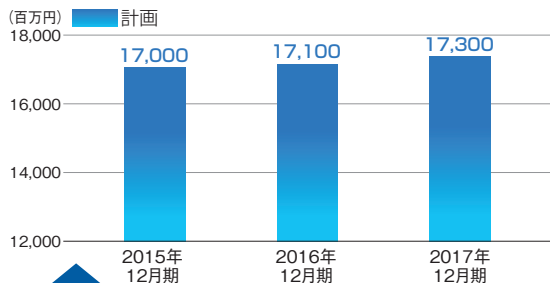
- ① 連結売上高160億円
- ② 営業利益率6%、当期純利益率3%



1年前倒して目標達成

数値目標(2015～2017年)

- ① 連結売上高173億円
- ② 営業利益率10%、当期純利益率5%



ローリング



安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます

環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、水域・陸域・大気域において、流況、水質、底質、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、的確な検証のもと、精度の高い現況情報を提供しています。



ボトムトリガーを取り付けた大型採水器

環境リスクの評価・管理

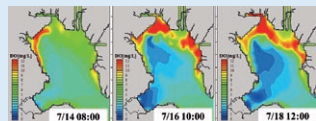
国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、ダイオキシン類、PCB、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に係る環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。



溶存酸素量(DO)の予測結果

また、豊かな環境の恵みを守り、次世代に引き継いでいくために、人と自然が調和した環境づくりをめざし、環境に配慮したまちづくりや自然再生事業などの実施を支援しています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、陸域・水域にわたる幅広い専門分野の経験豊富な職員が調査・解析を行い、保全計画の策定などを支援しています。

生物生息環境においては、干潟・藻場の復元・造成、河川・海岸・湿地の自然再生計



干潟の造成(沖縄県)

画立案など豊富な実績を有しています。

また、実験施設では希少生物の保護・増殖手法の研究を行うとともに、サンゴ礁の再生など生物生息環境の保全に資する技術開発にも取り組んでいます。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社ではパソコンや携帯電話、スマートフォンなどへ気象情報や健康天気予報、防災・災害情報などの配信を行っており、高い評価をいただいています。また、気象予報士による局地天気予報や漁業者向け気象・海象情報の提供なども行っています。

61.3%

当期連結売上高構成比



建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の計画・設計・管理

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



土石流堆積工(山口県上田南川)

道路・橋梁・交通・都市の計画・設計・管理

暮らしの安全・安心と良好な居住環境の確保をめざして、道路計画および交通解析・予測に関する豊富な経験を生かし、道路整備のための調査や円滑な道路交通実現のための分析・評価、交通事故対策など、さまざまな計画の立案を支援しています。

また、道路・橋梁および付帯施設などの設計から維持管理に至るまで一貫したサービスを行っており、未来に繋がる「みちづくり」・「まちづくり」の円滑な推進をサポートしています。



橋梁点検

35.0%

防災・減災・災害復旧

災害対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測技術、はん濫解析・予測技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対処マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

また、災害発生時には、被災状況の調査を速やかに実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地域の早急な回復・復興事業を支援しています。



はん濫予測システム画面例

2.9%

0.8%



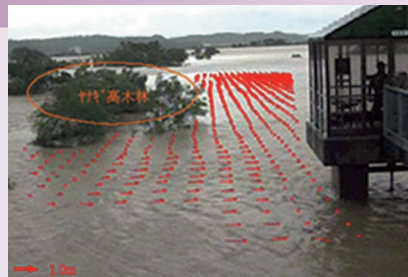
情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、財務会計システムなどの基幹システムの構築を行っています。

また、警報・台風情報などのFAX・メール配信、CCTVカメラによる河川水位・流速のリアルタイム計測システム、土砂災害危険度情報システム、洪水予測システム、災害時要援護者支援システムおよび避難誘導ルート支援システムなどの構築を行っています。

さらに、地理情報システム(GIS)関連のアプリケーション開発も行っており、幅広い分野において情報システムを提供しています。



画像解析による流速測定



不動産事業



当社グループの技術力・当期の取り組みについて 事業毎にご紹介いたします

ワーキング
レポート
①

河川における樹林化抑制対策と環境改善の取り組み

～ハリエンジュの繁茂抑制と在来植生への転換技術～

近年、河道内樹木の過剰な繁茂により、低水路では樹林化した砂州が発達し水路が固定化するなど、川本来のダイナミズムが失われています。また、高水敷では草本植生から樹林化する風景に変貌し、雄大な川の広がりや眺望できる空間が失われています。とくにハリエンジュ（ニシアカシア）をはじめとする外来植物が侵入する河川では、根茎からの繁殖に伴う樹林地の異常拡大と土壌の富栄養化が進行し、河川固有の植生や礫河原の減少が顕著になっています。

当社では、ハリエンジュが優占する河川を対象に、樹林化を抑制し河川固有の生態系構造を取り戻す取り組みとして、ハリエンジュの立地環境や樹林化動態に応じた効果的な樹林化抑制技術を検討しています。洪水時の流れなど自然の力を活用して礫河原を復元する技術、伐採後の再繁茂を抑制して在来植生へ転換を促す技術について、数値解析や現地でのモ

ニタリング調査に基づき適用効果の検証を行っています。今後も環境部門と建設部門の連携による樹林化抑制と河川環境改善に取り組んでいきます。



洪水時の流れなど自然の力で形成される礫河原

環境・建設連携事業



ワーキング
レポート
②

生体内の化学物質 およびその代謝物質測定への取り組み

環境中に放出された化学物質は、食べ物や身の回りの製品などを通して私たちの体の中に取り込まれます。取り込まれた化学物質は、そのまま体の中に蓄積されるものと、体の中で変化（分解、代謝）し、やがて体の外に排出されるものがあることが知られています。このような化学物質の中には、ヒトの健康に影響があるのではないかと懸念されるものも含まれており、医学系大学を中心とした各種のコホート（集団を追跡する）調査が実施されています。現在、国でも環境省を中心に化学物質とヒトの健康に関する大型コホート調査を実施し、一部の物質で分析が進んでいます。

当社は、これまでに培った環境試料分析に関わる高い技術力と豊富な経験を生かして、血液や尿など生体試料を対象とした各種化学物質の分析法の研究開発を進めてきました。その成果の一つとして、上述した環

境省の大型コホート調査における化学物質分析業務を受注しました。

今後も、ヒトの健康と多様な化学物質との関わりは注目が高く、その解析および評価は重要な課題です。当社では、引き続き化学物質とヒトの健康への影響を考えるうえで有用な結果が得られるように、生体内に蓄積した化学物質とその代謝物を測定するための技術開発に取り組んでいきます。

環境コンサルタント事業



生体試料分析に使用される高速液体クロマトグラフ・タンデム型質量分析計

広島西部山系における砂防堰堤予備設計

近年、気候変動の影響等によりこれまでの観測最大値を大幅に上回る豪雨が増えています。雨の降り方が激しくなるにしたいがい、今後は土砂災害の大規模化や頻発化が予想されます。

昨年は広島県で大規模な土砂災害が発生するなど、土砂災害から人命・財産を守ることが重要な課題となっています。広島県においては、1999年6月29日に発生した大規模土砂災害を契機に、直轄事業として「広島西部山系直轄砂防事業」が進められていますが、当社は、国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所から委託を受け、広島西部山系において複数の砂防堰堤予備設計を実施しました。

本設計では現地調査、土石流のはん濫状況を予測するシミュレーションおよび近年発生した土砂災害事例から土石流発生状況を把握し、計画規模の土石流を安全に捕捉できる砂防堰堤の配置計画を立案しました。

また、砂防堰堤の施工時に発生する掘削残土を有効活用した砂防ソイルセメント工法や生態系への配慮および工事コスト縮減となる鋼製透過型砂防堰堤の適用など、最新の技術・工法を活用した計画・設計を行いました。



広島土砂災害(2014年8月20日)：2014年9月21日当社撮影

建設コンサルタント事業



避難に結びつくわかりやすい 浸水シミュレーション情報

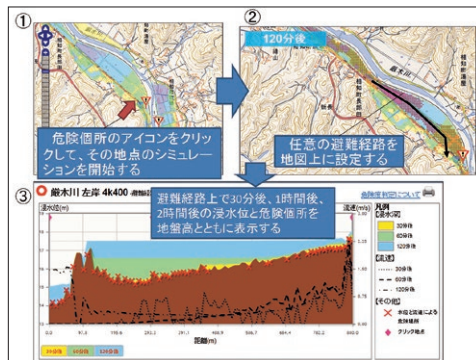
洪水時において、河川堤防が決壊した時点から時系列で変化する浸水状況を、いつでも、だれでも検索・閲覧可能なWeb表示システムを作成しました。当社では、時系列で浸水範囲を確認できることに加え、利用者が任意で設定した避難経路上の危険度を確認できる浸水シミュレーションシステムを作成しました。

避難経路の表示においては、地盤高データや浸水深、流速値の関係から、避難経路上で歩行が困難となる危険箇所を示し、経路上の危険となる時間帯および浸水深を横断面図および平面図で表示できます。本システムにより、一般利用者が想定浸水深に加えて浸水継続時間や流速等の状況により、最適な避難ルートを予め把握することが可能であり、適切な防災対策支援へ役立てることができると考えています。

なお、本システムは、国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所か

らの受注業務で松浦川の浸水想定構築・導入を行い、2014年4月より当事務所Webサイトで運用中です。

情報システム事業

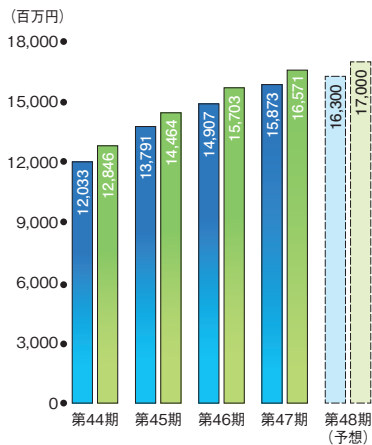


浸水情報のWeb表示システム画面例

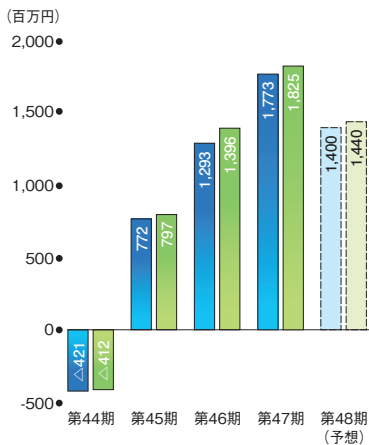


■ 単体 ■ 連結

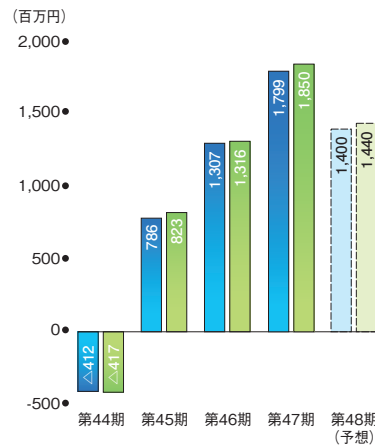
売上高の推移



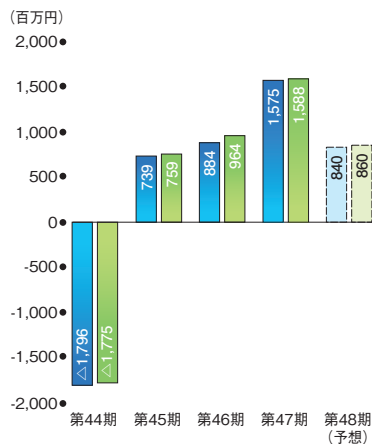
営業利益の推移



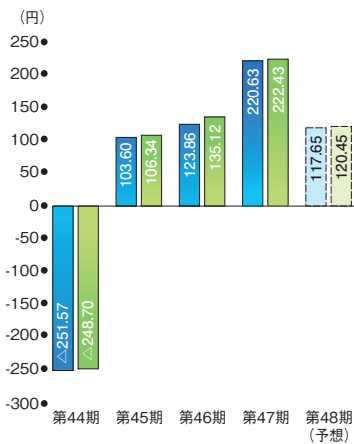
経常利益の推移



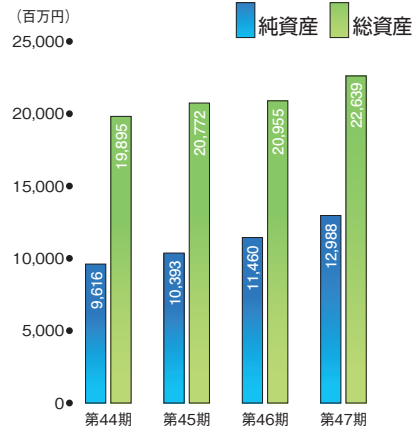
当期純利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



純資産・総資産の推移 (連結)

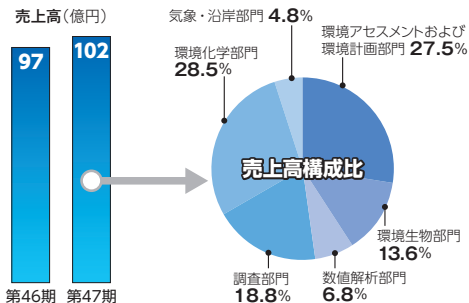


(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



セグメント別業績の状況

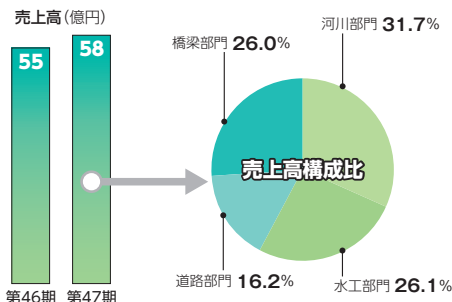
環境コンサルタント事業



いであ(株)および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門より構成されています。

各種社会資本などの建設にかかる環境アセスメント、環境モニタリング、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波・高潮予測などの防災・減災、港湾などの老朽化点検調査や維持管理計画、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)などの業務を実施しました。売上高は101億5千4百万円(前期比4.9%増)となりました。

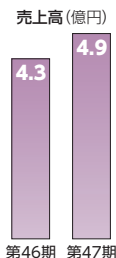
建設コンサルタント事業



河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されています。

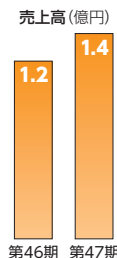
河川部門では、河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術にかかる解析調査と各種計画の立案、水工部門では、堤防や水門などの河川構造物、砂防施設にかかる解析調査と各種計画の立案・設計、道路部門では、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物にかかる解析調査と各種計画の立案・設計および施工管理、橋梁部門では、橋梁、道路構造物にかかる解析調査と各種計画の立案・設計を実施しました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施しました。売上高は57億9千2百万円(前期比5.7%増)となりました。

情報システム事業



河川の洪水予測システム・はん濫予測システム、ダム管理支援システムの構築および災害時要援護者支援システムや独立行政法人向け財務会計システムの機能改修、カメラ映像を利用した水位計測システムの改良および現地導入のためのシステム開発、地球観測衛星の運用支援、スマートフォンサービスの技術検証支援、国施設の津波防災計画検討や大規模災害に対応したBCP計画検討などの業務を実施しました。売上高は4億8千7百万円(前期比14.3%増)となりました。

不動産事業



東京都港区赤坂のオフィスビル、東京都世田谷区玉川の日本社ビル、大阪市西区江戸堀の旧大阪支社跡地などの不動産賃貸事業を行いました。売上高は1億3千8百万円(前期比14.1%増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成26年12月31日現在	平成25年12月31日現在
資産の部		
流動資産	7,706	7,119
固定資産	14,932	13,835
有形固定資産	13,051	11,967
無形固定資産	86	84
投資その他の資産	1,794	1,783
資産合計	22,639	20,955
負債の部		
流動負債	6,316	6,032
固定負債	3,333	3,462
負債合計	9,650	9,495
純資産の部		
株主資本	12,709	11,229
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,352	3,352
利益剰余金	6,322	4,842
自己株式	△139	△139
その他の包括利益累計額	278	231
その他有価証券評価差額金	220	216
為替換算調整勘定	39	14
退職給付に係る調整累計額	19	—
少数株主持分	1	—
純資産合計	12,988	11,460
負債純資産合計	22,639	20,955

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで
売上高	16,571	15,703
売上原価	11,035	10,877
売上総利益	5,535	4,826
販売費及び一般管理費	3,710	3,429
営業利益	1,825	1,396
営業外収益	86	61
営業外費用	61	141
経常利益	1,850	1,316
特別利益	760	227
税金等調整前当期純利益	2,610	1,543
法人税、住民税及び事業税	1,063	375
法人税等調整額	△40	203
少数株主損益調整前当期純利益	1,588	964
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	1,588	964

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額	229	41
現金及び現金同等物の期首残高	855	813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,147	855

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年1月1日残高	3,173	3,352	4,842	△139	11,229	216	14	—	231	—	11,460
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△107		△107						△107
当期純利益			1,588		1,588						1,588
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動			△0		△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3	24	19	47	1	48
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,480	△0	1,480	3	24	19	47	1	1,528
平成26年12月31日残高	3,173	3,352	6,322	△139	12,709	220	39	19	278	1	12,988

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



COLUMN

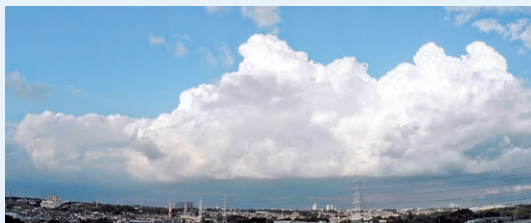
線状降水帯 — 積乱雲群の発達 —

2014年8月20日未明から明け方の豪雨により、広島市郊外の住宅地で大規模な土砂災害が発生し、大きな被害が出たことは皆さんも覚えていることでしょう。広島市郊外のアメダスでは1時間で約100mm、3時間では200mmを超える豪雨になっていました。

右図は8月20日午前2～3時の降雨域です。降雨域が南西から北東方向に線状になっています。20mm以上の強い雨域も南西から北東方向に線状に並んでいます。これを「線状降水帯」といい、ニュースなどで話題となりました。

なぜ、雨域が線状に並んだのでしょうか。なぜ、このような強い雨が狭い地域に短時間で降ったのでしょうか。

夕立は積乱雲による雨で、雨が降る前に冷たい風が吹くことがあります。冷たい風は重いので、周囲の水蒸気をたくさん含んだ暖かい空気を持ちあげます。すると、積乱雲の進行方向と反対側(後面)に新しい積乱雲が発生します。この積乱雲が発達すると、やはり冷たい風を吹かせ、また新たな積乱雲を発生

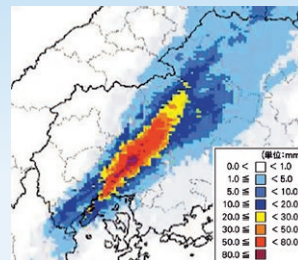


列状に並んだ積乱雲

させます。結果的に、積乱雲の後面に次々と積乱雲が発生・発達し、積乱雲が線状に並びます。写真は列状に並んだ積乱雲です。左側で発生した雲が発達しながら右方向に進んだため、このように列状になりました。

夕立のときは雷だけでなく、強い雨が降ります。積乱雲の寿命は1時間程度で、強い雨の降っている時間は短く、今回のような豪雨になりません。しかし、積乱雲が発生・発達を繰り返しながら次々と通過すると、同じ場所で強い雨が続き、結果的に豪雨になります。今回の豪雨は気象庁のレーダーの解析結果によると、広島県と山口県の県境付近で積乱雲が次々と発生して複数の積乱雲群を作り、それが通過して広島市で豪雨となりました。写真より発達した積乱雲の列がいくつも通過したような状態です。写真の場合、雲頂は10km以下ですが、広島の場合には発達した積乱雲は雲頂が16kmもあったとのことでした。

毎年のように発生する集中豪雨はこのようにして発生した積乱雲群によって起きています。



2014年8月20日午前2～3時の降雨域
(解析雨量)
(気象庁提供資料による)



会社概要 (平成26年12月31日現在)

創設	業立	昭和28年5月	昭和43年9月
資本金		31億7,323万円	
従業員数		756名 (非常勤嘱託・顧問を除く)	

役員 (平成27年3月27日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男	取締役	西本 直史
取締役副会長	横内 秀明	取締役	田畑 彰久
代表取締役社長	細田 昌広	☆取締役(社外)	小池 勲夫
取締役相談役	小島 伸一	☆常勤監査役(社外)	伊東 明人
常務取締役	善見 政和	常勤監査役	斎藤 博幸
常務取締役	市川 光昭	☆監査役(社外)	松本 正三
常務取締役	安田 実	☆監査役(社外)	原 稔明
取締役	松村 徹		

(注) ☆は独立役員を示しております。

執行役員 (平成27年3月27日現在)

社長執行役員	細田 昌広	執行役員	菊谷 英彦
常務執行役員	伊藤 光明	執行役員	宮下 良治
常務執行役員	北澤 壮介	執行役員	島田 克也
常務執行役員	鈴木 幹夫	執行役員	藤澤 善之
常務執行役員	吉田 和広	執行役員	田悟 和巳
常務執行役員	渡辺 晋	執行役員	田中 真規子
常務執行役員	松井 佳巳	執行役員	神田 修二
常務執行役員	池田 善郎	執行役員	小玉 一哉
常務執行役員	古川 博一	執行役員	川津 幸治
常務執行役員	西田 弘之	執行役員	松本 達郎
常務執行役員	工藤 徳人	執行役員	石野 哲
執行役員	井上 由美	執行役員	泉 伸司
執行役員	波多野 敬男	執行役員	川西 誠一
執行役員	志村 和紀	執行役員	兵働 博文
執行役員	熊谷 健一	執行役員	山本 一生
執行役員	館山 晋哉	執行役員	小原 一哉
執行役員	祖川 義雄	執行役員	富士原 優次
執行役員	加藤 憲一	執行役員	五島 博文
執行役員	杉浦 幸彦	執行役員	藤井 登
執行役員	柴田 良一	執行役員	大石 敏
執行役員	小島 富士夫	執行役員	細野 典明

主要拠点 (平成26年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早濑二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
食品生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目1番11号
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17番18号
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目5番1号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6番5号
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2番16号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16番11号

海外事務所

ジャカルタ(インドネシア) / マニラ(フィリピン)

事務所

福島

営業所

青森・盛岡・秋田・山形・福島(いわき)・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・安八・静岡・伊豆・菊川・豊川・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・山陰・岡山・下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

子会社の状況 (平成26年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に係る総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
TEL: 098-861-7373

東和环境科学株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
TEL: 082-297-6111

以天安（北京）科技有限公司

資本金 7,100千元

議決権比率 99.42%

事業内容 中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室
TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (平成26年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 2,182名

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://ideacon.jp/>

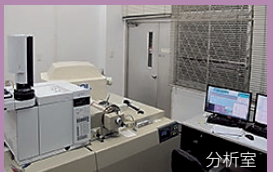
【住所変更、単元未満株式の買取請求のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

TOPICS

タイに分析会社を設立

当社は2014年10月、タイのバンコクに現地の企業と合弁会社「UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited (UIA)」を設立しました。主に各種環境試料中のダイオキシン類分析業務を実施しています。



Webサイト
リニューアルのお知らせ

当社Webサイトをリニューアルしました。
[http:// ideacon.jp/](http://ideacon.jp/)



技術広報誌 **i-NET** もご覧ください!

「i-NET(アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介するため、2000年6月に創刊しました。現在は時事性の高い話題も交え、建設・環境技術レポート&トピックスとして年に3回発行しています。

i-NETはWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。

詳細はこちら ▶ <http://ideacon.jp/technology/inet/>



i-NET39号
(2015年1月発行)

全国市町村単位の
ピンポイント予報に対応! 「ライフレンジャー天気」

多彩な機能と充実の内容で、あらゆる生活シーンをサポートする気象防災情報サイト「ライフレンジャー天気」は、各社スマートフォン(iOS,Android)向けに好評展開中!

有料会員約80万名に加え、多くの無料会員様にご利用いただいています。

毎日の詳細天気は、全国市区町村単位(約2,000地点)に対応! お気に入りの複数地点登録でき、いつでもすぐにきめ細やかな天気情報にアクセス可能です。また、ニーズの高いリアルタイム雨レーダーや即時性が求められる防災情報ともリンクし、操作性や使い勝手の向上も実現しました。

当社オリジナルの健康・生活予報はもちろん、交通情報、季節・レジャー情報などお役立ち情報満載! さらに、毎朝お出かけ前に要チェックの「お天気メール」、雨雲接近を伝える「雨雲お知らせメール」をはじめ、警報注意報、地震、台風発生などのアラート情報もメール配信サービスを行っており、生活面と防災面の対応も充実しています。

現在、多様化するニーズや市場特性に対応するため、「ソラダス雨レーダー」など特定単機能アプリを投入するほか、台風、火山噴火、吹雪など地域毎の気象リスク特性に応じたメニューを作成し、ブランドの拡充と深化を図っています。



QRコードから
簡単アクセス

<http://soradas.jp>
(従来型携帯端末)
<http://tenki.mopita.com>
(スマートフォン)



- 通常コース 月額 108円(税込)
- プレミアムコース 月額 324円(税込)



表紙写真

ザトウクジラ

(*Megaptera novaeangliae*)

クジラ目ヒゲクジラ亜目ナガスクジラ科。体長13~14m、体重約30t。世界中の海に生息している。夏は高緯度地域を餌場とし、冬になると暖かい低緯度地域に移動して繁殖活動を行う。長い胸ビレが特徴であり、水面付近でプリーチング(大きなジャンプ)をはじめとするさまざまな行動をみることができる。